【8/18臨時部長会議資料】

スマートシティNAGANO
基本計画について

経済産業振興部　イノベーション推進課

1　スマートシティNAGANO基本計画について

策定の目的

令和4年4月に、様々な課題を効率的に解決し、生活の質を大きく向上させる手段として、ICTやAIなどのデジタル技術等を最大限活用したDXの取組を、市民をはじめ、産学官金の各主体が目線を同じくして着実に進めていくため策定【計画期間：令和4年度から令和8年度の5年間】

ミッション

＃Smart City NAGANO ～市民と創る最高のまちづくり～
安全・安心・快適な上質の暮らしで幸せを実感できる市民ファーストな未来型社会の実現

計画の重点テーマ

優先的に取り組むべき重点テーマ（領域）として、次の5つを設定
①防災・減災　②ゼロカーボン　③モビリティ　④フードテック　⑤ヘルステック

推進体制（取組の方法）

長野市、長野商工会議所、信州大学工学部及び八十二銀行（現：八十二長野銀行）の代表者を発起人として産学官金の連携で設立された「NAGANOスマートシティコミッション（NASC）」において、スマートシティの実現に向け、共創の場やオープンイノベーションにより、会員がアイデアを出し合い、プロジェクトの社会実装に向けた検討、実証、調査研究に取り組む。
【NASCの会員：令和4年3月末：192団体　⇒　令和8年4月末：240団体】

2　これまでの取組について

NASCにおける取組の実績

令和７年度までの実績（令和４年度からの４年間）

・実証を行ったプロジェクト　７件　※NASC補助金（全額長野市の負担金）５０，６４４千円
・組成されたワーキンググループ　３２件　※参加者数　１９７人
・共創の場（各種イベント等）に参加した者　延べ８１３人　※イベント等の開催数　３６回

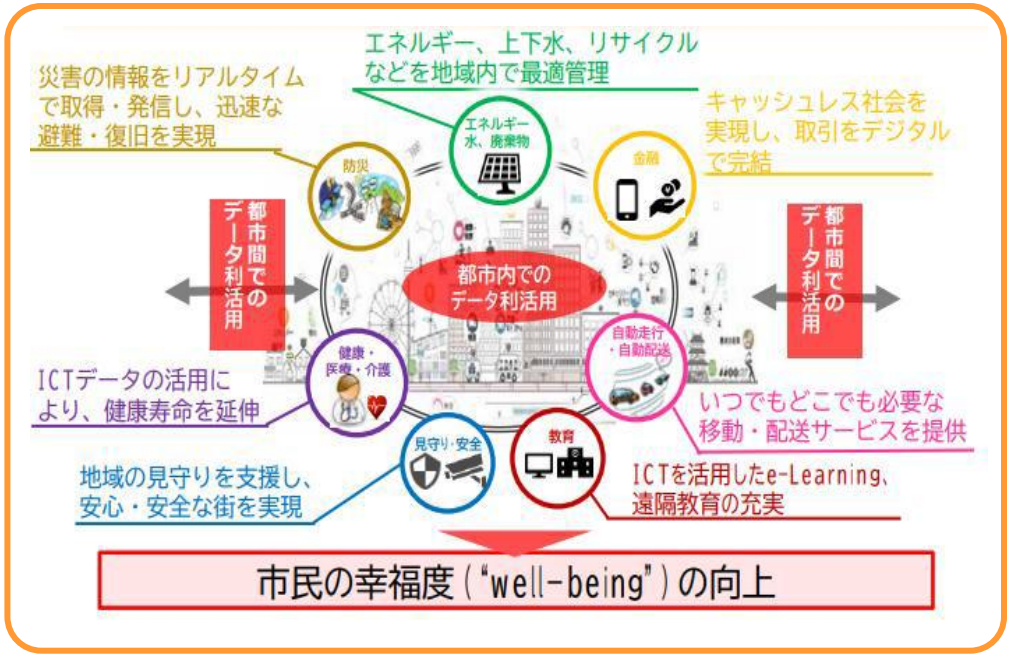
社会実装に至った事業

年	事業名	概要	事業者名	重点テーマ
4	サーキュラーフードProject	食品の廃棄ロス削減を目標に、端切れ等を利用して新商品の開発などを実施	㈱ICS-NET	フードテック
4	衛星データ活用Project	衛星データの体験、教育、開発の拠点を設置し、衛星データ利活用を紹介する活動を実施（例：土砂災害監視、インフラ監視など）	㈱羽生田鉄工所	防災・減災
5	長野地域脱炭素推進BOARD	企業のCo2排出量の可視化により、地域における脱炭素活動の推進を行い、企業価値向上、更には長野市の価値向上を目指す	㈱守谷商会、㈱東京海上日動、㈱TOSYSほか	ゼロカーボン
5	里山創造プラットフォームYamasshoによる未利用林活用	山林所有者とフィールド利用者のマッチングサービスの提供、イベントの開催（山林セラピー、ドローン体験、炭盆クラフト体験など）	㈱羽生田鉄工所、㈱SoftBank、県立大	
6	NAGANO A→SET Project	中山間地域における持続可能な農業サービスの提供（スマート農機のシェアリングサービス、観光・体験企画の提供）	㈱ラポーザ	
7	SnowHUB Nagano Cityプロジェクト	インバウンド旅行者の利便性向上を図るため、長野駅前に拠点を整備し、情報提供や手荷物預かり、レンタルスキー等のサービスを展開	㈱フィールドデザインほか	

※このほか、ワーキンググループやOPEN DAY、機運醸成イベント等を契機として、様々なProjectが継続的に活動中

3　スマートシティNAGANO基本計画策定後のICT、DXに関する環境の変化について

【基本計画策定時のスマートシティのイメージ】



基本計画では、行政が提供すべきインフラ環境（データ連携基盤・都市OS）を構築し、様々な事業者や他の地域が提供するサービス・機能を自由に組み合わせて、各種サービス（自動運転、エネルギーの最適化）の実現、充実及び最適化されたまちを目指すとしている。

令和6年5月、国は地域におけるデジタル実装の横展開の加速化を図ることを目途に、デジタル田園都市国家構想総合戦略の改訂を行い、分野別にデータ連携基盤は原則、各都道府県で1つに限るとする方針を示す。
これを踏まえ、令和7年3月に、長野県は、県内自治体によるデータ連携基盤の整備に当たっては、県との検討を要するとする通知を発出する。

ICTやAIなどのデジタル技術とそれを活用したDXに関する現在の状況

- ✓ 本市では、これまで国のデジタル田園都市国家構想（新しい地方経済・生活環境創生）交付金等を活用し、各種の行政サービスにおけるデジタル技術の活用について、導入、検討が進められている。
- ✓ 人口の減少、担い手の不足が深刻化する中、行政サービスにおけるICTやAIを活用したDXの推進は、今後、更に取り組んでいく必要がある。
- ✓ 生成AIの個人利用率は58.8%（総務省：情報通信白書2026）と前年の2倍に上昇するなど、社会全体でデジタル技術の活用が急速に進んでおり、社会変化の態様が想像を超えている。

4　次期計画の策定について

令和8年度に期間が終了する基本計画について

・デジタル技術の活用は、常に新しい技術をキャッチアップして対応すべきものであり、現状では既に対応している。
・デジタル技術の進展が著しく速いことから、時機を逸することがないよう、適宜、迅速に対応する必要がある。
・スマートシティNAGANO基本計画の有無にかかわらず、イノベーションに関する取組は引き続き取り組んでいく。

これらの点を考慮し、令和9年度からのスマートシティに関する計画を策定する必要性は低い。
（次期計画は策定しない）

基本計画で設定されているKGI（重要目標達成指標）について

スマートシティNAGANO基本計画では、以下の二つのKGIを設定している（令和12年（2030年）時点）。
① NASC発の新産業の時価総額合計1,000億円以上（ユニコーン企業の規模）
② 「満足度・生活の質に関する調査（ 内閣府）」におけるwell-beingの設問「全体としてどの程度生活に満足しているか」について、長野市民の回答平均8.0点以上（R7：6.56　R6：6.12　R5：5.37　R4：6.13）

令和8年度中に、活動実績や会員へのヒアリング等により、①の時価総額を算定し、令和8年10月頃公表される②とともに総括したうえで、令和9年度当初に公表する予定

5　スマートシティNAGANO基本計画終了後のNASCについて

これまでのNASCの取組に対する評価

令和8年度に実施する基本計画のKGI（重要目標達成指標）の測定において、NASCの取組も評価し、公表する。

【会員等からいただいている意見等】
- ✓ 企業間のネットワークが構築されてきている。
- ✓ NASCを契機に、これまでにないアライアンス（複数企業が協力して共通の目的を達成する）が進んでいる。
- ✓ 現在、社会実装が期待できるプロジェクトが進行しているとともに、期待できるプロジェクトが、NASCに潜在している。
- ✓ 非常に良い取組なので継続してもらいたい。（長野市商工振興・雇用促進審議会委員）
- ✓ 複数の会員から、運営方法の改善案をいただくなど、前向きな意見が出てきている。

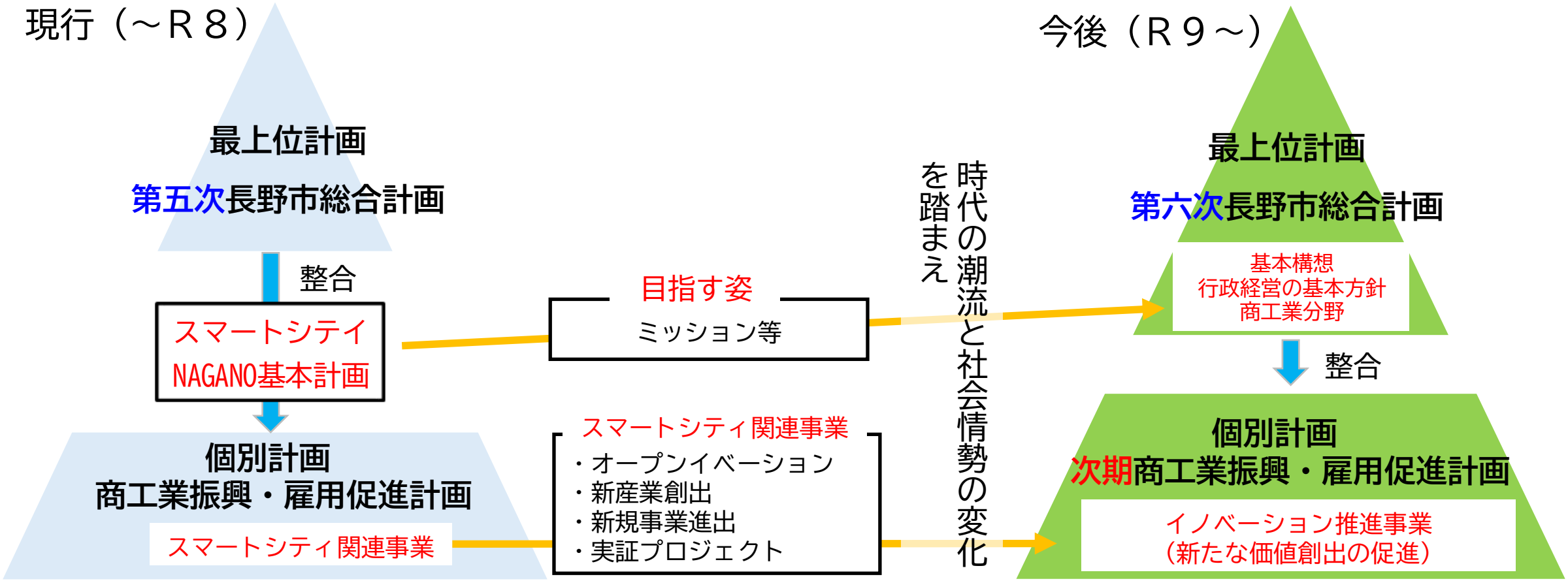
↳ NASCにおいて取り組んできたオープンイノベーション等の事業については、技術の進歩や市場の変化が加速する中において、企業の競争力の維持・強化に不可欠であり、継続していく意義が大きい。

これからのNASCの在り方・取組

これまでの活動を継承しつつ、実施方法等のアップデートに向け、会員との意見交換を行いながら、令和8年度中に、今後のNASCの在り方等を決定していく。

6　令和9年度以降の各種計画の位置付け（全体像）

スマートシティNAGANO基本計画は、令和8年度で終了（次期計画は策定しない）し、これまでのスマートシティが目指す姿は、時代の潮流と社会情勢の変化を踏まえた「第六次長野市総合計画」へ包含させていく。
スマートシティ関連事業は、実証・実装プロジェクトの創出に注力し、総合計画と整合を図りながら次期個別計画の施策・事業に位置付け推進していく。



【参考】 スマートシティに関する取組実例

社会実装に至った事業

令和7年度 実証プロジェクト

「SnowHUB Nagano City プロジェクト」

インバウンド旅行者の利便性向上を図るため、長野駅前に拠点を整備し、情報提供や手荷物預かり、レンタルスキー等のサービスを展開 （フィールドデザインほか）



令和5年度 実証プロジェクト

「長野地域脱炭素推進実現ｱﾗｲｱﾝｽによるCo2排出量見える化」

企業のCo2排出量の可視化により、地域における脱炭素活動の推進を行い、企業や長野市の価値向上を図る

（守谷商会、東京海上日動、TOSYSほか）



e－dash

令和6年度 実証プロジェクト

「NAGANO A→SET Project」

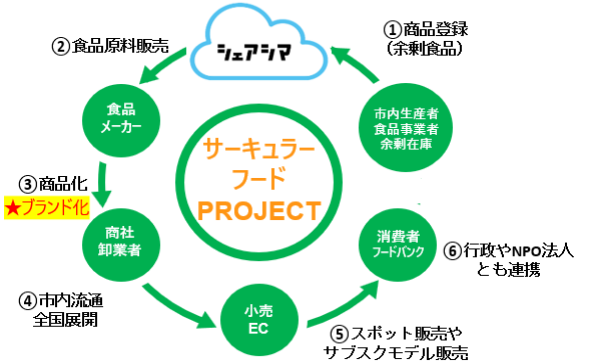
中山間地域における、持続可能な産業としての農業モデルを構築する
（農機シェアリングサービスの提供、観光・体験企画の提供）
（ラポーザ）



令和4年度 実証プロジェクト

「サーキュラーフードProject」

食品の廃棄ロス削減を目的として、端切れ等を利用して新商品の開発・販売などを実施
（ICS-NET）



令和5年度 実証プロジェクト

「里山創造プラットフォーム Yamassho による未利用林等を活用した地域活性化」

山林所有者とフィールド利用者のマッチングサービスの提供、イベントの開催
（羽生田鉄工所、SoftBank、県立大ほか）



炭の盆栽クラフトWS

スマートシティトライアル

・音声多言語表示ディスプレイ【保健福祉部】
聴覚障害者や外国人対応に利用可能な音声文字化ディスプレイを設置
・休日オンライン診療【保健福祉部】
休日で医療機関が休診の際にオンラインから受診できる医療サービスの提供